



Title	大学進学機会の地域間格差に関する時系列的研究
Author(s)	荒牧, 草平
Citation	大阪大学教育学年報. 1996, 1, p. 201-213
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/11568
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

大学進学機会の地域間格差に関する時系列的研究

荒 牧 草 平

【要旨】

人々の進路はどのように決定されていくのか。それは、生徒の個人的資質や家庭的背景といったミクロレベルの要因の影響を大きく受けるが、マクロレベルの要因も無視できない効果を持っている。すでに先行研究によって、大学進学率や進学希望率は地域の社会経済的要因や、高校階層構造によって大きく規定されることが明らかになっている。しかしながら、そうしたマクロな変数の相対的重要度はどのように変化してきたのかという点についての研究はなされていない。ところが、近年指摘されるような有名大学合格者の寡占的状況の進行は、進学機会の地域間格差の拡大、およびその規定要因としての高校階層構造の重要度の上昇を意味している可能性がある。そこで、本論文では、『サンデー毎日』を資料として用い、高校進学率が9割を超えて以降の20年間にわたって、調査を行った。その結果、大学進学機会の地域間格差は拡大していること、その規定要因として高校階層構造の特徴を表す指標として用いた「集中度」(合格者が多数の合格者を輩出する高校に集中している程度を表す)の相対的重要度が上昇していることが明らかとなった。

I 問題意識

人々の進路は、どのように決定していくのであろうか。この問いに答えるのは容易なことではないが、どの学校を卒業したかがその後の進路を大きく限定する現代日本社会においては、学校が進路分化過程において大きな役割を果たしていることはまちがいない。そこから、進路分化の問題を、個々の生徒がどの学校に進学するか(あるいは進学しないか)といったミクロな視点からとらえることが可能であり、そこでは学力やアスピレーションといった個人的資質や家庭的背景が注目されることになる。

しかしながら、現実の進路分化は個人に還元されない要素によっても規定されている。すなわち、マクロな構造およびそこで働くメカニズムである。たとえば友田(1970)や山本(1979)は、大学進学率や進学希望率の都道府県間格差は地域の社会経済的要因に大きく関連していることを明らかにしているが、これらは個人の出身階層に還元されない地域の階層構造の影響を示唆している。また、いわゆる高校階層構造も、進路分化を規定するかなり重要なマクロ要因であると考えられる。しかも、高校階層構造は、各地域の制度的・歴史的諸条件や社会経済的要因、地域住民の進学欲求などといった各地域の様々な特徴を反映し、非常に多様な形態を示しているため(麻生・関1961、秦1975・1976、牟田1986等)、進路分化の地域間差異をも大きく規定するのではないかと考えられる。つまり、例えば大学進学という進路をとる機会が、各地域の高校階層構造によって大きな影響を受けるのではないかということである。これは、個々の生徒の立場からすれば、同じように大学進学を目指す場合、自分の住んでいる地域の高校階層構造が優秀な生徒をできるだけ一部の高校に集中させるような形態をなしているか否かによって、有利・不利が生

じるかということになるだろう⁹⁾。

ところで、高校間の序列そのものは比較的安定したものであるにしても、高校階層構造は必ずしも固定しているわけではない。したがって、その影響も時代とともに変化しているのではないかと考えられる。また、たとえ高校階層構造自体に変化はなくとも、他の要因との相対的重要性は変化しているかもしれない。そして、有名大学進学者の寡占的状况に関する指摘は、その可能性を示している。

表1 50人以上の入学者を輩出した高校の数とシェア

	校数（全体に占める比率）		シェア	
	1980	1990	1980	1990
東京大学	11 (2.6%)	15 (3.2%)	32.9%	34.4%
京都大学	7 (1.5%)	9 (1.8%)	16.9%	22.6%

西尾(1990)をもとに作成。校数のあとの（ ）内の数値はそれぞれの大学に入学者を輩出した高校数に対する百分率を示す。

例えば第14期中教審委員のひとりであった西尾幹二は、表1のデータをもとに、「特定の高校による寡占的状况はしだいに進行している。しかも、50人以上の入学者を輩出する高校の多くが、国立や私立の6年制一貫校であることに最大の問題がある。」という問題提起をしている。

西尾の問題意識は、6年制一貫校による寡占状况の進行が、階層間不平等や受験競争の低年齢化を招くおそれがあるという点にあったと考えられるが、彼の指摘したことは地域間格差の拡大をも意味している可能性がある。ひとつには、彼の注目した国立や私立の6年制一貫校の多くが大都市部に偏って所在していることがあげられる。ただし、国私校の台頭は、経路の違いを反映しているにすぎないという可能性もある。つまり、以前であれば公立校を介して合格していたであろう者が、国私校を介するようになったというだけのことかもしれないのである。

もう一つの意味は、「学力の高い生徒をより集中させるような形態の高校階層構造を持っている地域が、そうでない地域よりも多数の合格者を輩出できる」というのがもし本当であるなら、寡占的状况の進行は、そのような高校階層構造を持った地域からの合格者がより一層増大していることを意味している可能性があるということである。

以上のような理由から、有名大学合格者の寡占的状况の趨勢を明らかにすることは、これらの大学への進学機会の地域間格差分析にとって有意義なことであると考えられる。しかしながら、西尾の示したデータは非常に限られたものであり、ここから直ちに寡占的状况の進行や国私校の台頭を言うのは多少乱暴である。したがって、本論文では、まず第一に調査対象・期間をもう少し範囲を広げて寡占的状况の趨勢を調べ、それと進学機会との関連について考察をし、次にその結果を踏まえて、進学機会の地域間格差の実態と規定要因、およびその変化について分析をする。

II 集中化と進学機会

1 寡占の実態

① 全体的な寡占の状況

まず初めに、「有名大学合格者の寡占的状況」の実態を把握するため、ここでは以下のような方法をとった。資料として用いたのは、『サンデー毎日』（毎日新聞社刊）誌上に掲載される「大学合格者出身高校別ランキング表」である。これをもとに、国立（旧帝国）7大学について、少なくともいずれかの大学に10人以上の合格者を輩出した高校を「有力校」と定義し、それら有力校出身者が7大学合格者総数に占める百分率（＝有力校のシェア）を調査した²⁾。また、寡占的状況がしだいに進行しているか否かを判断するために、調査対象期間を1974～1994年の20年間とした³⁾。1974年以降という時期を選んだのは、大学進学率・高校進学率とも、この年に現在とほぼ同じ水準に達して以降大きな変化を見せていないため⁴⁾、この点についての時代効果を考慮しないことが可能であることによっている。

$$\text{有力校のシェア（\%）} = \frac{\text{有力校からの合格者数}}{\text{7大学合格者総数}} \times 100$$

上記の方法で調査したところ、各時点において基準を満たした有力校の数は、平均して260校ほどであり、各時点で日本全国に所在していた全高校数の約5%であった⁵⁾。7大学合格者総数は、全高校生数の1%強にあたるのだが、これら約260校の卒業生が7大学の全合格者に占めるシェアは、表2のように約60%であった。この値を高いとみるか低いとみるかは評価の分かれるところであろうが、ここで注目していただきたいのはこの比率がほぼ一定しており、この20年間にしだいに増大しているわけではないという点である。しかも、基準を引き上げて、7大学への合格者の合計が50人以上である高校に限定してみても、シェアは約40%で一定している。つまり、有名大学合格者に占める有力校卒業生の比率は確かに大きなものであるけれども、その比率はしだいに増大しているわけではないのである。

表2 有力校によるシェア（%）

	1974	1979	1984	1989	1994
有力校のシェア	64.7	59.1	60.4	59.5	62.2
うち50人以上	40.3	34.2	36.1	40.4	41.5

「うち50人以上」とは、有力校のうち7大学への合格者の合計が50人以上の高校によるシェアである

にもかかわらず、寡占化が進行しているという批判がなされ、その解決案はともかく、指摘自体が受け入れられてきたのはなぜだろうか。

この点については、いくつかの理由が考えられる。まず第一に、いわゆる「ランキング表」の上位には、多数の合格者数を輩出する高校が増えていることがあげられる。例えば、100人以上の合格者を輩出した高校数は、1980年代の半ばまでは20校前後で一定していたのだが、その後次第に増加し、1994年には29校に達している⁶⁾。このことが、寡占状況が進行しているという

印象を人々に与えたと予想される。しかしながら、このように多数の合格者を輩出する高校が増加することは、必ずしも寡占状態が進行していることを示すものではない。次の表3は、有力校のうち7大学への合格者数の合計が最も多い20校によるシェアを表している。

表3 上位20校によるシェア

	1974	1984	1984	1989	1994
シェア	17.3	16.2	16.0	15.1	15.6

この表から明らかなように、上位20校のシェアはむしろ低下している。このように一見矛盾した状況がみられるのは、1987年以降、7大学の合格者総数が増加していることによっている。たとえば、1994年の7大学合格者総数は20,179人であり、1974年の15,908人と比較すると、約1.27倍にまで達している。

ところで、上記の方法で調査した場合にわかるのは、各時点において「7大学に10人以上の合格者を輩出する」という条件を満たした高校によるシェアであり、その構成は毎年少しずつ異なっている。そこで、この条件を常に満たしている高校(131校)によるシェアを調べると約5割弱であった。有力校全体のシェアが約6割であったことを考えると、その大部分がこれら少数の特定校から輩出されていることが分かる。しかしながら、その比率は10年ごとに49.6% → 45.1% → 42.9%と次第に低下している。

② 国私校の台頭

寡占化の進行という批判がなされた第2の理由は、その批判の重点がどこにおかれていたかということと関連する。すなわち、初めに引用したように、西尾がとくに注目していたのは、国立や私立の中高一貫校の台頭であった。この点については、有力校のシェアを、国立・私立校と公

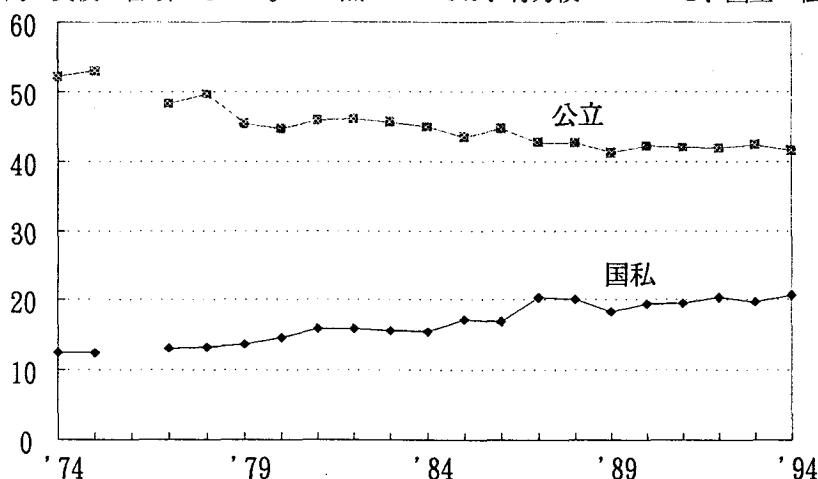


図1 有力高校によるシェア (%)
(国私-公別)

表4 大学別にみた寡占状況

		北大	東北大	東大	名大	京大	阪大	九大
1974	50人以上高校数	5	4	11	8	8	7	10
	うち国私	0	0	7	1	3	1	1
	50人以上高校シェア	22.2	15.2	29.4	36.8	23.6	20.8	37.2
	うち国私	—	—	21.7	4.3	8.1	2.4	3.2
1984	50人以上高校数	6	4	10	7	6	7	7
	うち国私	0	0	9	0	3	0	0
	50人以上高校シェア	26.9	14.4	29.6	22.8	14.9	18.6	28.8
	うち国私	—	—	27.8	—	7.6	—	—
1994	50人以上高校数	6	5	15	9	8	7	8
	うち国私	0	0	14	1	7	1	0
	50人以上高校シェア	22.3	15.7	34.0	28.0	20.3	14.4	28.8
	うち国私	—	—	32.4	3.1	18.0	1.7	—

「50人以上高校」とは、各大学に50人以上の合格者を輩出した高校のこと。

立校に分けて示した図1をみていただければ明らかである。

公立校のシェアがしだいに小さくなっている（52.2%→41.6%）一方で、国私校のそれは増大しており（12.5%→20.6%）、両者の比は、大雑把にみて、5：1から2：1へと変化している。ここから、従来から指摘されている公立校の低下と国私校の上昇という現象は確かにみられることがわかる⁷⁾。ただし、1980年代の末に両者の比がほぼ2：1に達して以降その傾向は進行していない、という点については、改めて指摘しておく価値があると思われる。

さて、3つ目の理由は、西尾や他の同様の指摘が東京大学および京都大学の合格者（進学者）をもとにしていたことと関連する。表4は、西尾の提示した資料に習い、各大学に50人以上の合格者を輩出した高校のシェアを調査した結果である。（ただし、資料の制約上入学者ではなく、合格者についてである。）

表より、50人以上の合格者を輩出した高校によるシェア、とりわけ国私校によるシェアが一貫して増加しているのは、東京大学に限られることがわかる。とくに、1994年の場合わずか14の高校で全合格者の約3分の1を占めるに至っている。京都大学の場合にも、1984年以降については東京大学と同様の傾向を示している。しかしながら、他の大学の場合には、寡占化は決して進行しているとは言えない。

2 寡占と進学機会

ここまでの結果は以下のようにまとめられる。

- 7大学合格者の一定の部分が比較的小数の高校出身者によって占められるという状況は確かにみられる。
- ところが、その比率は20年間ほぼ一定しており、寡占化が進行しているわけではない。
- 一方、国私校の台頭、厳密には私立校の台頭は明らかにみられるが、その傾向が顕著にみられるのは、東京大学と京都大学に限られる。

これらの結果を本論の問題意識と照らし合わせて検討してみよう。まずc. から言えるのは、西尾の特に問題視していたような現象は、まさに彼の注目していた2大学にのみ顕著にみられるものであり、今回調査対象とした他の大学においてはあてはまらないということである。つまり、少なくとも現時点では、それほど広がりを持った現象とは言えないのである。もちろん、だからといって他大学の場合には問題がないというわけではないが、まずはこの点について検討しよう。

西尾が国私校の台頭を問題視したのは、ひとつにはそれらが大都市圏に偏在し、ある程度所得の高い層の子どもしか近づけないことにあった。つまり、この状態を放置することは、「新しい特権階層の形成を黙って看過することにつながりかねない」し、「能力があっても、近付くことのできない学校制度が、長期にわたって有利な条件を保持し続けることは、教育における機会均等の理念にも反する」(西尾1990 p.320)というわけである。この指摘に対し、荻谷(1995)は詳細な分析をもとに、「東大だけではなく、それより範囲を広げた『有力大学』への入学チャンスをもても、私立高校が有力になる以前から、特定の階層の出身者が入学者の四分の三を占めるという『寡占』状態が存在していたのである。」(同 p.68)と結論づけている。荻谷の分析は、階層＝父親の職業ととらえており、別の観点からみた場合には、いかなる結論に達するのかについては検討の余地があると思われるが、その指摘は大筋では正しいと考えられる。ただし、ここでは階層間不平等の問題にしか触れられていない。しかし西尾も「大都市圏に偏在し…」と述べているように、この現象は地域間不平等の視点からも検討してみる必要がある。

さらに、公立校であるか国私校であるかに関わりなく、寡占問題は地域差の視点から分析する必要がある。この場合にはもちろん、東京大学と京都大学に限られない。確かに、寡占化の進行という事実は認められなかった(結論b.)から、「寡占化の進行＝地域間格差拡大の可能性」という図式は当てはまらなかった。しかしながら、全体としての寡占が進行していなかったとしても、それは各地域で生じている現象が相殺された結果にすぎない可能性もあり、地域間格差は拡大しているかもしれないのである。実際に都道府県別のシェアをみると、確実に増加している地域と確実に減少している地域とが存在する。最も増加した地域は5倍以上に、逆にもっとも減少した地域は5分の1以下に達している。ただし、これは10人以上の合格者を輩出した高校をもとにした数値であること、各地の生徒数の増減を考慮していないことなど不備な点がある。したがって、次節では、都道府県別進学機会(輩出力)という観点から論じたい。

Ⅲ 進学機会の地域間格差

1 都道府県間格差の拡大

進学機会の地域間格差を調べるに当たり、新たに一橋大学と東京工業大学の2大学を加え、これら合計9大学への合格者数⁹⁾を都道府県別に集計した。新たにこれら2大学を加えたのは、全国の高校生徒数の分布を考慮してのことである。なお調査時点は、1974年と1994年の2時点のみとした。また、合格者数そのものは、当然のことながら各都道府県の生徒数に依存している。したがって、ここでは以下の数式で定義される合格度指数を用いることとした。

ある県からの合格者数の全合格者数に対する比率が、その県の生徒数の全生徒数に対する比率から期待される値と等しい場合には、合格度指数は「1.0」となる。また、合格者数が生徒数か

ら期待されるよりも大きい場合には、その値は1.0より大きく、逆の場合には、1.0より小さくなる。

$$\text{合格度指数} = \frac{\text{各県合格者数} / \text{全合格者数}}{\text{各県生徒数} / \text{全生徒数}}$$

次の表は、合格度指数の特徴を示したものである。まず目につくのは、非常に大きな格差がみられるという点である。「最大値」と「最小値」を比較すると、1974年の場合には5.5倍、1994年の場合には6.8倍の開きがある。調査対象とした大学の妥当性や「合格度指数」の計算方法の適切さなどの問題があるため、この数値の開きが現実の格差をそのまま反映しているわけではない点には慎重になる必要があるが、その開きは明らかに拡大している。もちろん、値の範囲の拡大だけでは、全体としての格差が拡大したかどうかかわからないが、データの散らばり具合を示す「変動係数」の値も大きくなっていることから、やはりこの20年の間に合格度指数の都道府県間格差は広がっているといえる。また、「最大値」が大幅に大きくなっている一方で「90%tile」の値が逆に小さくなっていること、および「最小値」「30%tile」「60%tile」が大きく変化していないことから、「変動係数」の増大は、極端に合格度指数の大きい地域が増加したことによってのに分かる。

表5 合格度指数の特徴とその変化

	最大値	最小値	平均値	変動係数	30%tile	60%tile	90%tile
1974年	1.76	0.32	0.89	0.4362	0.61	0.87	1.41
1994年	2.52	0.37	0.93	0.4729	0.58	0.89	1.35

ただし、ここで注意しておかなければならないのは、この20年間の変化は、ごく一部の地域が合格度指数を増大させたことにつけるわけではないということである。次の表は、合格度指数の値が大幅に（2割以上）変化した地域の数をも「増加」と「減少」に分けて示したものである。

表6 合格度指数の大幅に増加した県と減少した県の数

変化量	.20-.29	.30-.39	.40-.49	.50以上	合計
増加	1	2	1	4	8
減少	4	4	1	1	10

表より、合格度指数の絶対値が「.20」以上変化した地域は18にのぼることがわかる。しかも、変化量「.50以上」の地域も5県に至る。合格度指数の値そのものは、先にも述べたような様々な問題を含んでいるから、各地域の有名大学合格者輩出力をうまく反映していない可能性がある。しかしながら、このように大幅な変化を示している県がかなりの数にのぼるという点は注目に値する。⁹⁾

それでは、こうした合格度指数の都道府県間格差がいかなる要因によって規定されているか、そしてこの20年間にどのように変化したかみてみよう。

2 格差の規定要因

① 分析方法

合格度指数の都道府県間格差は、様々な要因に規定されていると考えられるが、ここでは、まず初めに高校階層構造との関連について調べ、さらに他の要因も含めた場合の重回帰分析を行うという手順をとることにする。

ここでの分析の主たる目的は、すでに述べたように、「高校階層構造の形態」とその地域からの合格者数との関連、およびその関連の変化を調べることである。すなわち、A地域では全国的にも有名な進学校があるが合格者を輩出する高校がごく限られており、一方でB地域では、多数の合格者を輩出する高校はないが、多くの高校が合格者を出しているという場合、それぞれの地域の全体としての合格者数はいかに異なるか、また、その相違の様態は20年間にどのように変化したのであろうかということである。これらの点について明らかにするため、本論文では、「集中度（＝有力校からの合格者数／全合格者数）」を用いることとした。これは、各地域からの合格者が先ほどと同様に定義した「有力校」にどれだけ集中しているかを表現したものである。

分析を進めるにあたっては、この指標の他に、社会経済変数として「高学歴者率」「専門・管理職者率」「県民一人当たり所得」「人口集中地区人口率」を、また教育関連変数として「大学進学率」「普通科生徒比率」「国私率」を取り上げた¹⁰⁾。また、今回は先に示したような9つの国立大学合格者を調査したのだが、合格者数もこれらの大学の所在地に偏ると考えられるので、大学所在地を「1」他の地域を「0」とするダミー変数を使用することにした。

② 集中度の規定力

次の表7は、これら9要因と合格度指数との単相関係数を求めた結果である。初めに、集中度の相関係数を調べると、1974年が0.56、1994年には0.60とそれなりに大きな値を示している。しかも、わずかではあるが(0.04)、その値は大きくなっている。つまり、各地域の合格者のうち有力校出身者の占める比率が高いほど、その地域からの合格者総数が多いという傾向がみられ、しかも両者の関連は、この20年間に若干強くなっているわけである。もちろん、相関係数だけでは疑似相関の疑いがあるので、他の要因¹¹⁾でコントロールした偏相関係数を調べてみると(表8)、1974年が0.47、1994年が0.53であり、確かに値は小さくなる。ただし、1994年の方が値が大きいという傾向はみられるし、増加幅も0.06と、単相関係数で比較した場合よりもわずかながら大きい。ここから、

- a. 合格者が一部の高校に集中している度合いが高いほど、その地域全体からの合格者数が多いという関連がみられる。
 - b. 集中度と合格者輩出力との関連は、この20年間に増大している。
- ということがわかる。

それでは次に、他の変数との相対的重要性について検討してみよう。まず変数単独でみた場合、単相関係数の表(表7)より、1974年には「9大ダミー」の値の方が、「集中度」の値よりも若干大きく、3番手である「大学進学率」との差も0.15にとどまる。ところが、1994年では、「集中度」が「9大ダミー」を逆転し最も大きな値を示しており、しかも、3番目に大きな値である

表7 合格度指数との相関係数

	46 県		38 県	
	1974	1994	1974	1994
高 学 歴 者 率	0.2256	0.2914*	0.2319	0.1239
専 門 ・ 管 理 職 者 率	0.2578	0.3229*	0.2869	0.1312
県民一人当たり所得	0.3003*	0.0486	0.3349*	0.0758
人口集中地区人口率	0.3941**	0.3377*	0.3990*	0.3602*
9 大 ダ ミ ー	0.5872**	0.4668**	0.6845**	0.6683**
国 私 率	0.0919	0.2094	-0.0713	-0.0421
大 学 進 学 率	0.4132**	0.2978*	0.3839*	0.2627
普通科生徒比率	0.0786	0.1779	-0.0660	-0.0074
集 中 度	0.5632**	0.5955**	0.5272**	0.5808**

*p < .05 **p < .01

表8 合格度指数と集中度の偏相関係数

	1974	1994
46 県	0.4672**	0.5349**
38 県	0.4024*	0.5100**

*p < .05 **p < .01

「人口集中地区人口率」との差は0.26に拡大している。ここから、変数単独でみた場合、「集中度」の相対的重要度は上昇していると言える¹⁰⁾。

次に、重回帰分析の結果をもとに、選択されたモデルに含まれる他の独立変数と比較した場合の「集中度」の相対的重要度を検討してみよう。なお、今

回使用した独立変数は互いに相関の高いものを多く含んでいるため、モデルの選択はステップワイズ法によっている。¹³⁾

初めに、選択されたモデルについて簡単に触れておく。表9「 β 係数」より、1974年と1994年とでは、異なるモデルが選択されていることがわかる。「高学歴者率」の符号の向きが異なるし、1974年のモデルにはなかった「県民一人当たり所得」が1994年のモデルでは新しく加えられている。こうしたモデルの違いはあるが、どちらの場合も分散の約3分の2は、これら4つないし5つの変数によって説明されることが分かる。

さて、回帰式に含まれる独立変数間の相対的な重要度を調べるという目的のためには、「 β 係数」の値を使用することが可能であるが、独立変数間の相関の影響を取り除くため、ここでは決

表9 重回帰分析の結果

	β 係数		R^2 の増分	
	1974	1994	1974	1994
高 学 歴 者 率	-.4442	.3905	.0886	.0526
県民一人当たり所得	—	-.6300	—	.1461
9 大 ダ ミ ー	.4401	.3967	.1298	.1071
大 学 進 学 率	.5856	.3792	.1854	.1295
集 中 度	.4643	.4667	.1831	.1761
R^2	.6617	.6592		
Adj R^2	.6287	.6166		

* β 係数は1994年「高学歴者率」が.05水準で、他は.01水準で有意

定係数の増分法を用いることにした。ある変数の説明力は、その変数をのぞく他のすべての独立変数を含んだ回帰式に当該変数を加えたことによって、決定係数がどれだけ増加するかによって表すこと

ができるが、この説明力が高いほど重要度は高いといえる。表9「R2の増分」より1974年の場合には、「集中度」は、選択された回帰モデルの中でもっとも重要性が高い変数ではない。ところが、1994年では、集中度の値が最も高く、2番手である「県民一人当たり所得」とも3%程度の開きがある。2時点において選択されたモデルが異なるので、その点には注意する必要があるが、回帰モデルに含まれる他の独立変数との比較においても、「集中度」の相対的重要度は、この20年間にわずかながら上昇しているのである。

③ 「国私校の台頭」と地域間格差

最後に、前節で確認した「国私校の台頭」と、地域間格差拡大との関連について検討しておこう。表7の単相関係数をみる限り、「国私率」の値は0.09から0.21へと大きくなっており、有意ではないにしても、合格度指数との相関は高くなっている。しかしながら、偏相関係数を求めると1974年が-0.03、1994年が-0.08であり、関連は強くなっているが値が小さく、しかも符号の向きが逆である。つまり、合格者に占める国私比率の高い地域ほど合格者数が少ないという傾向が強くなっていることになる。ただし相関係数を評価するにあたっては、国私率5%未満の地域が20（うち0%が14地域：1994年の場合）にのぼるという点に注意が必要である。そこで、20年間における国私率の上昇が20%以上の9地域についてのみ、合格度指数の変化を調べてみた。その結果、1974年が1.01、1994年が1.04であり、3%の上昇がみられるとも言えるが、むしろほとんど変化していないと言うべきであろう。これはおそらく、国私校からの合格者が増大している地域では、同時に公立校からの合格者が減少していることによっていると思われる。ここから、公立校から国私校へと経路が変わったにすぎないのではないかと考えられる。

ところで、国私率の上昇は進路分化過程における階層的要因の影響力の増大、選抜の早期化などの問題点を抱えているが、私学に行かなければ合格するのが困難であるという状況が生じているのでなければ、私学を介しての合格者の増大は、ある意味では、選択の幅が広がったことを示しているとも言える。1994年の場合、合格者に占める国私校出身者の比率が5割を超えているのは、東京、神奈川、京都、兵庫、奈良、和歌山、広島、高知の8都府県である。このうち東京は8割に近く、京都、広島、高知は9割を超えている（ただし広島は国立校の比率が高い）。今回の調査では1人の合格者を輩出した高校がカウントされていないため、実際にはこの値よりも低いのであろうが、私立校の台頭は、このように一部の地域で極端に進行していることがわかる。また、現時点では必ずしも高い比率を示していないが、1980年代の後半以降私学比率の急激に上昇している地域もいくつかある。こうした現象の理由として、公立校の入試制度が取り上げられることが多いが、必ずしもそうとは言えず、個別の具体的検討を必要としている。

ところで、本論文では、都道府県を単位とした分析を行ってきたが、私立校への進学が都道府県の境界に制限されないことを考慮すると、こうした分析は不適切である。そこで、まことに不十分ではあるが、私学比率が高く、しかも他県との間で生徒の流入・流出が大きい疑いがある、東京、神奈川、京都、大阪、兵庫、奈良、愛媛、鹿児島等の8都府県をのぞいた38県について同様の分析を行ってみた。単相関係数および偏相関係数の結果は先の表7と表8の「38県」という欄に記載されている通りである。表7より、他の変数の相関係数が軒並み弱くなっている一方で、「集中度」の相関係数は強くなっている。また、表8より、偏相関係数からみた「集中度」

の規定力の上昇は、46 県の場合よりも顕著である。さらに、「集中度」の相対的重要度（決定係数の増加量）にも上昇がみられる¹⁰⁾。つまり、これら38県についても、46 県の場合と同様、「集中度」の規定力が高まっているわけである。なお決定係数は、1974 年が.7387、1994 年が.7452 であり、46 県の場合よりも高い値を示している。これらが、国私校台頭の影響を取り除いたことによっているのか、除外した8都府県の有する他の特徴を除外した影響なのかはわからないが、注目すべき結果である。

IV まとめと今後の課題

本論文は、有名大学への進学機会を地域間格差の視点から分析してきた。ここで用いた方法にはすでに述べたような様々な問題があるが¹⁰⁾、地域間の格差が拡大していることが明らかとなった。これらの格差は、合格者を一貫して増加させている地域と減少させている地域とがあることによっているが、その増加・減少を規定する要因として集中度の重要度が高まっていることが分かった。

「集中度の持つ重要性が高まっている」という事実は、進路分化過程のおかれている状況を政策的に変更する余地が高まってきたことを意味している。というのも、集中度は政策的に変更可能であると考えられるからである。ただし、この点については、現実の集中度がどれだけ意図的な政策の結果であるのかについての詳細な検討が要求される。具体的には、各地域の歴史的・制度的な特徴の個別調査という形態になるだろう。それはまた、先に述べた都道府県を単位とした分析の限界、私立校台頭のより厳密な評価にとっても有効なものとなろう。こうした分析を進めるのが第一の課題である。

また、政策的に変更可能であるとするなら、一体どのような選択をすべきであるのかについて議論すべきであろう。高校階層構造を強くすることは、有名大学の進学率を高める効果があるにしても、同時に下層トラックの進学率を引き下げることになるし（吉本1984）¹⁰⁾、早期の選抜の重要度が増すことになる。あまり早い時期に選抜をすることは、生徒の精神面にいい影響を及ぼさないと考えられるし、自分で自分の進路を選択する余地をますます小さくするなどといった問題点がある。また、高校階層構造のあり方に関する議論は、現在の大学間序列や入試制度のあり方、中学や高校でのカリキュラム、あるいは「平等」の意味など様々な点についての考察が不可欠となる。こうした広い視野のもと、これらの点について議論を深めるのが第2の課題である。

注

- 1) この点について吉本（1984）は、上層トラックの生徒はアスピレーションが高められることによってよい結果を残すことになるのではないかと言っている。
- 2) 沖縄県にはこの基準を満たす高校が存在しなかったため、分析から除外せざるを得なかった。
- 3) ただし、1976 年のデータにはいくつかの不備があるため、ここでは除外した。
- 4) 久富（1990）は、これに対して「閉じられた競争」という表現を用い、それは競争の性格をも変質させたと言っている。
- 5) 1974 年の 246 校から、1994 年の 276 校まで実数自体は増加しているが（最小で 242 校、1993 年が最多で 293 校）、全高校数の約 5 % という点では変化はない。

- 6) なお 1987・88・89 年は、それぞれ 46・43・36 校と一時的に大幅に増加しているが、これは大学入試制度の影響でいわゆる「ダブル合格」をした者が多数いることによっている。
- 7) ところで、10 人以上という条件を常に満たしている高校は全部で 131 校あると先に述べたが、そのうち国私校は 30 校である。こうした、いわば「常連」ともいべき 30 校によるシェアの推移を調べると、11.7% (1974 年) → 12.7% (1984 年) → 12.6% (1994 年) であり、1% 程度の上昇にとどまる。ここから、国私校のシェア拡大は、これら「常連」以外に負うところが大きいということがわかる。なお、ここでは国立校と私立校を同列に論じているが、国立校のシェアは全般的にはむしろ次第に低下している。ただし、これら国立大学付属校は、進路分化の時期をより一層早めるという意味で私立の進学校と同様の効果を持っていると言える。したがって、以下においても国私校をまとめて論じることとする。
- 8) 資料の制約上、2 人以上の合格者を輩出した高校についてのみの集計となっている。なお、この方法によって把握できるのは、1974 年の場合が全合格者数の 89%、1994 年が 86% である。以下の記述において「合格者数」および「全合格者数」と記されているものは、この限定付きの値を意味する。
- 9) ただし、合格度指数は合格者数実数と生徒数という 2 つの変数から構成されているため、合格度指数の変化がいったいどちらの変数の変化によっているのかについては、詳しく検討してみる必要がある。
- 10) なお、「高学歴者率 = 大学・短大卒業保有者数 / (15 歳以上人口 - 在学者)」「専門・管理職者率 = (専門技術職 + 管理的職業従事者数) / 15 歳以上人口」「大学進学率 = 大学進学者数 / 3 年前の中学卒業生数 × 100」「国私率 = 合格者のうち国私校出身者数 / 合格者数」をそれぞれ意味する。
- 11) これら 2 変数に時間的に先行している必要があるため、「国私率」「大学進学率」をのぞく 6 変数でコントロールした。
- 12) なお、「高学歴者率」「専門・管理職者率」が上昇しているのが目につくが、社会経済変数は互いに相関が高く、これらの値はかなり差し引いて評価する必要がある。
- 13) 変数をひとつずつ投入するか除去するかを判断し、モデルの選択を行う方法。
- 14) ただし、「9 ダミー」の重要度も若干上昇している。なお、採用された回帰式は、1994 年で「学歴」が含まれないことをのぞいて 46 県の場合と同じである。
- 15) すでに述べた以外にも、学力や進路希望の分布が等しいという暗黙の仮定にも問題がある。
- 16) 吉本 (1984) は「トラッキングが強ければ (略)、セレクトィヴな学校への進学アスピレーションが高められ、こうした進学率は高まるが、他の部分でのクーリング・アウトの結果、トータルの進学率は相殺されて高くない。」「トラッキングが強いことは、セレクトィヴな学校をめざすような学力上位層の生徒と彼らが集中する学校にとって有利なのである。トラッキングが弱いことは、平均的な学力やそれ以下の層の生徒と彼らが集中している学校にとって有利なのである。」と結論づけている。

引用文献

- 麻生誠・関嶋一, 1961, 「優秀高校の研究 (その一)」, 『教育社会学研究』 16 集 pp.24-53
- 尾嶋史章, 1986, 「教育機会の地域間格差と教育達成」, 『人間科学部紀要』 第 12 巻 pp.99-116
- 藤田英典, 1980, 「進路選択のメカニズム」, 山村健・天野郁夫編『青年期の進路選択』有斐閣選書 pp.105-129
- 秦政春, 1975, 「進学率を指標とした高等学校格差の分析 I - 15 県の比較を中心に」, 『名古屋大学教育学部紀要』 第 22 巻 pp.237-254
- 秦政春, 1976, 「進学率を指標とした高等学校格差の分析 II - 大学進学者の出身学校階層の検討を中心として」, 『名古屋大学教育学部紀要』 第 23 巻 pp.213-226
- 荻谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ - 学歴主義と平等神話の戦後史』, 中公新書
- 久富善之, 1993, 『競争の教育』, 労働旬報社
- 牟田博光, 1986, 「高等学校の学区制と進学校の地域分布」, 『国立教育研究所研究集録』 13 pp.19-33
- 西尾幹二, 1992, 『教育と自由 - 中教審報告から大学改革へ』, 新潮選書
- 吉本圭一, 1984, 「高校教育の階層構造と進路分化」, 『教育社会学研究』 39 集 pp.172-186

Effect of Regional High School Hierarchy on College Attendance : A Longitudinal Study

Sohei ARAMAKI

What causes the difference in the selection of life course for high school graduates? It is, indeed, influenced by micro-level factors : ability, aspiration and socio-economic status of students, but the effect of macro-level factors cannot be ignored. This paper examines the effect, and the changes in the effect, of high school hierarchy on the regional differentiation of the educational opportunity.

Previous studies said that the socio-economic conditions of the prefecture had some relation to the ratio of college attendance of that region (Tomoda 1970, Yamamoto 1979). Another said high-school hierarchy might have some effects on higher education placement (Yoshimoto 1984, Muta 1986). However, high school hierarchy is not fixed, and the effect of it on educational opportunity might not be static either. Moreover, its relative importance is also unstable.

Therefore, I examine the effect, and longitudinal effect of regional high school hierarchy on the educational opportunity (of attending several prestigious national universities), and investigate the relative importance of high school hierarchy compared to other macro-level factors. In order to count the number of the students passing the entrance exam of such universities, I used the "The List of High School Ranking" reported on SUNDAY MAINICHI. I gathered the aggregate data of regional socio-economic and educational conditions of 46 prefectures from 1974 to 1994.

The major findings of this analysis are follows;

1. The regional differentiation of educational opportunity is becoming larger.
2. Partial correlation coefficients show the relative importance of high school hierarchy on regional educational opportunity is becoming great.
3. The step-wised regression analysis indicates that the significance of high school hierarchy as the determinant of the number of students passing the exam is increasing.